

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 帝国ピストンリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6463 URL <http://www.tpr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 平出 功

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 正幸

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

TEL 03-5293-2811

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,459	△40.9	△988	—	△1,008	—	△922	—
21年3月期第1四半期	14,325	—	1,102	—	1,746	—	1,240	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△26.39	—
21年3月期第1四半期	35.49	35.49

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	78,070	24,753	27.4	611.90
21年3月期	78,424	23,491	27.2	610.26

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 21,379百万円 21年3月期 21,322百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	4.50	13.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	18,600	△37.0	△1,900	—	△1,500	—	△1,900	—	△54.38
連結累計期間	42,000	△19.1	△1,400	—	△600	—	△1,600	—	△45.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 安慶帝伯格茨缸套有限公司) 除外 1社 (社名 )  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	35,553,099株	21年3月期	35,553,099株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	613,976株	21年3月期	613,636株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	34,939,265株	21年3月期第1四半期	34,940,422株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期を取り巻く環境は、輸出環境の改善や在庫調整が進んだことにより、一部に景気回復の兆しが見られるものの、設備投資の減少、雇用情勢の悪化等依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループが主として関連する自動車業界も、在庫調整の一巡や経済対策の効果により一部に持ち直しの動きが見られるものの、生産活動は極めて低い水準にあり、依然厳しい状況が続いております。

資源開発需要等に支えられた建設機械業界も景気低迷による設備投資の大幅な減少により、需要は引き続き低調に推移しました。

このような環境の中で、当社グループは総力をあげて売上高の伸張、原価低減活動、徹底的な固定費圧縮等の収益改善に取り組んでまいりましたが、操業度減による損益悪化を吸収しきれず、当第1四半期の売上高は84億5千9百万円（前年同期比40.9%減）、営業損失は9億8千8百万円（前年同四半期は11億2百万円の営業利益）、経常損失は10億8百万円（前年同四半期は17億4千6百万円の経常利益）、四半期純損失は9億2千2百万円（前年同四半期は12億4千万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 自動車関連製品事業

主力のピストンリング、シリンダライナ、バルブシートは世界各国の自動車販売の減少の影響を受け、売上高は前年同期に比べ大幅に減少しました。

順調な伸びを続けたアルミホイールについても、新機種の取り込み見込みはあるものの、欧・米での2輪車需要の減退により減少しました。

この結果、自動車関連製品事業全体では、売上高67億4千5百万円（前年同期比39.7%減）、営業損失7億5千7百万円となりました。

#### ② その他製品事業

景気低迷による需要減少により、当該事業に属するピストンリング、シリンダライナの減収率は自動車関連製品事業を超える落ち込みとなりました。

この結果、その他製品事業全体では、売上高17億1千3百万円（同45.4%減）、営業損失2億3千万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

売上高68億6千5百万円（前年同期比42.7%減）と大幅な減収となりました。労務費、経費を中心とした固定費の削減、原価低減活動の展開に努めてまいりましたが、操業度減による損益悪化要因を吸収しきれず、営業損失は11億4千4百万円となりました。

#### ② 北米

売上高5億8千7百万円（同61.8%減）と自動車販売不振の影響を最も強く受けました。この結果営業損失は1億5千2百万円となりました。

#### ③ アジア

売上高は14億3千3百万円（同14.5%増）と所在地別では唯一増収となりました。営業利益は1億4千4百万円（同9.9%減）と減益ではありますが、新規連結もあって利益を確保することができました。

#### ④ その他の地域

売上高5億2百万円（同37.6%減）、営業利益3千1百万円と減収減益ではありますが、利益を確保することができました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億5千4百万円減少し、780億7千万円となりました。これは主に現金及び預金が10億9千7百万円、受取手形及び売掛金が7億2百万円減少した一方、有形固定資産が17億2千9百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して16億1千6百万円減少し、533億1千6百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が9億7千3百万円、借入金が5億8千3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して12億6千2百万円増加し、247億5千3百万円となりました。これは主に少数株主持分が12億1百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前年同期比では90億8千5百万円増加し、133億1千3百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億3千7百万円(前年同期比35.0%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が10億2千4百万円となった一方、法人税等の支払額の減少ならびに棚卸資産が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億1千8百万円(同29.9%減)となりました。これは主に投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億9千5百万円(前年同期は7億9千3百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、売上高、利益ともにほぼ計画どおりとなりました。しかしながら、政府による経済対策効果、生産の回復等期待感がある一方、原材料価格の高騰等、先行き不透明感は否めません。このような状況のもと、平成22年3月期連結業績予想(第2四半期連結累計期間及び通期)については、平成21年5月15日に公表しました連結業績予想を現時点では修正していません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社の持分法適用会社であった安慶帝伯格茨缸套有限公司は、当社が主導で技術・事業強化を実施していくこと及び当社の連結子会社とすることについて、合弁先からの同意が得られました。これにより、当第1四半期連結会計期間より当該会社は実質支配力基準に基づいて当社の連結子会社となりました。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

##### 1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,348	14,446
受取手形及び売掛金	8,239	8,941
商品及び製品	3,368	3,152
仕掛品	2,717	2,749
原材料及び貯蔵品	1,745	1,793
その他	3,194	3,543
貸倒引当金	△27	△34
流動資産合計	32,585	34,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,368	8,317
機械装置及び運搬具（純額）	15,213	13,550
その他（純額）	6,644	6,629
有形固定資産合計	30,226	28,497
無形固定資産		
その他	985	967
無形固定資産合計	985	967
投資その他の資産		
投資有価証券	7,063	6,282
その他	7,225	8,101
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	14,272	14,367
固定資産合計	45,484	43,831
資産合計	78,070	78,424
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,885	4,858
短期借入金	23,487	23,543
未払法人税等	71	69
賞与引当金	1,468	1,058
環境対策引当金	54	55
その他	2,703	3,093
流動負債合計	31,670	32,679
固定負債		
長期借入金	16,976	17,503
退職給付引当金	2,983	3,039
役員退職慰労引当金	177	271
環境対策引当金	170	170
その他	1,338	1,268
固定負債合計	21,645	22,253
負債合計	53,316	54,933

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,362	4,362
資本剰余金	3,544	3,544
利益剰余金	14,612	15,691
自己株式	△914	△914
株主資本合計	21,605	22,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	646	237
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△877	△1,600
評価・換算差額等合計	△226	△1,362
新株予約権	42	38
少数株主持分	3,331	2,130
純資産合計	24,753	23,491
負債純資産合計	78,070	78,424

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	14,325	8,459
売上原価	11,030	7,599
売上総利益	3,295	860
販売費及び一般管理費	2,192	1,848
営業利益又は営業損失(△)	1,102	△988
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	60	122
負ののれん償却額	2	0
持分法による投資利益	351	—
為替差益	182	—
助成金収入	—	78
その他	155	29
営業外収益合計	754	244
営業外費用		
支払利息	103	164
為替差損	—	19
持分法による投資損失	—	75
その他	6	5
営業外費用合計	110	264
経常利益又は経常損失(△)	1,746	△1,008
特別利益		
機械装置簿価修正益	94	—
環境対策引当金戻入益	11	—
特別利益合計	105	—
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	—	4
投資有価証券評価損	—	11
特別損失合計	20	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,832	△1,024
法人税、住民税及び事業税	758	36
法人税等調整額	△283	△162
法人税等合計	474	△126
少数株主利益	117	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,240	△922

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,832	△1,024
減価償却費	929	1,122
のれん償却額	0	0
負ののれん償却額	△2	△0
持分法による投資損益(△は益)	△351	75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△100	△56
賞与引当金の増減額(△は減少)	727	409
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43	△94
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△43	△0
受取利息及び受取配当金	△63	△135
支払利息	103	164
為替差損益(△は益)	68	14
固定資産売却損益(△は益)	20	—
固定資産除却損	—	4
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11
機械装置簿価修正益	△94	—
売上債権の増減額(△は増加)	26	1,302
たな卸資産の増減額(△は増加)	△223	363
仕入債務の増減額(△は減少)	221	△1,249
その他	△293	116
小計	2,679	1,016
利息及び配当金の受取額	426	469
利息の支払額	△89	△113
法人税等の支払額	△959	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,056	1,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,159	△888
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△334	△0
貸付けによる支出	△53	△155
貸付金の回収による収入	79	37
その他	13	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	△1,018



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,612	△724
長期借入れによる収入	49	—
長期借入金の返済による支出	△1,502	△620
株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△366	△157
少数株主への配当金の支払額	—	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	793	△1,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,287	△1,197
現金及び現金同等物の期首残高	2,919	14,402
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	108
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,228	13,313

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,185	3,140	14,325	—	14,325
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	11,185	3,140	14,325	(—)	14,325
営業利益	924	178	1,102	(—)	1,102

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,745	1,713	8,459	—	8,459
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	6,745	1,713	8,459	(—)	8,459
営業損失	△757	△230	△988	(—)	△988

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング等）・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,263	1,529	1,533	14,325	—	14,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	709	10	524	1,244	(1,244)	—
計	11,972	1,539	2,058	15,570	(1,244)	14,325
営業利益	607	96	244	949	153	1,102

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米……米国  
 その他の地域……ドイツ、中国、ベトナム、トルコ、タイ、インドネシア

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,334	578	1,209	337	8,459	—	8,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	531	9	223	165	929	(929)	—
計	6,865	587	1,433	502	9,389	(929)	8,459
営業利益又は営業損 失	△1,144	△152	144	31	△1,122	134	△988

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米……米国  
 アジア……中国、ベトナム、タイ、インドネシア  
 その他の地域……ドイツ、トルコ  
 3. 従来「アジア」は、「その他の地域」に含めておりましたが、当該セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）が、全セグメントの売上高の合計額の10%を超えたため、区分表示しました。  
 なお、前第1四半期連結累計期間における「その他の地域」に含まれる「アジア」の外部顧客に対する売上高は1,009百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は242百万円、営業利益は160百万円であります。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,114	1,765	1,334	5,213
II 連結売上高（百万円）				14,325
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	14.8	12.3	9.3	36.4

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,838	626	670	3,135
II 連結売上高（百万円）				8,459
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	21.8	7.4	7.9	37.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……中国、インドネシア、タイ  
 (2) 北米……米国  
 (3) その他……アラブ首長国連邦、ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。